

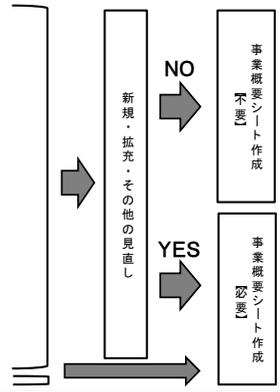
施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）		人件費（千円）		主な指標	単位	R2 R3 R4				事業の方向性	概要 シート	
				開始	終了							R2	R3	R4	R2			R3	計画	実績	計画			計画
1	小学校管理事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4		a	余地なし	A	117,219	108,574	103,613	434	777	児童数	人	6,250	6,231	6,250	6,308	現状維持	無
2	小学校災害共済給付事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。				11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,763	5,808	5,852	414	767	災害発生件数	件	466	476	466	466	現状維持	有
3	小学校教材等整備事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	40,229	33,493	33,401	434	414	学校図書整備費	千円	6,513	6,479	6,513	6,513	現状維持	有
4	小学校就学援助事業	学校教育課 橋口 智秀 坂口 美穂子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	56,238	64,391	61,756	1,888	1,878	認定者数	人	829	855	855	855	現状維持	有
5	中学校管理事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4		a	余地なし	A	70,484	62,719	60,157	434	777	生徒数	人	3,010	2,912	3,010	2,951	現状維持	無
6	中学校災害共済給付事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。			学校教育法第5条	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,698	2,767	2,830	414	767	災害発生件数	件	272	227	220	220	現状維持	有
7	中学校教材等整備事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	32,838	21,233	21,278	434	414	学校図書整備費	千円	4,512	4,279	4,512	4,512	現状維持	有
8	中学校就学援助事業	学校教育課 橋口 智秀 坂口 美穂子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、体育楽技用具費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	43,291	64,689	56,629	1,888	1,878	認定者数	人	476	471	476	476	現状維持	有

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運營業務（施設やそれに付随する車両等の運營業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成 不要

YES → 事業概要シート作成 必要

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

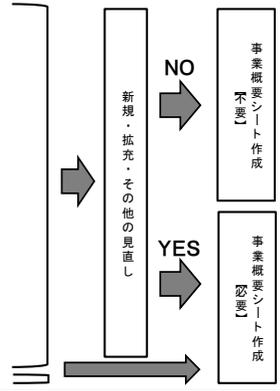
NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R2		R3	R4	事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R2	R3	R4	R2	R3			計画	実績	計画	計画		
9	子ども読書活動推進事業	学校教育課 橋口 智秀 山口 知穂	学校司書を常駐させ、蔵書整備や学習センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。	平成24年度			11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	19,038	20,892	20,117	1,574	2,382	学校司書の人数	人	15	15	15	15	現状維持	有
10	英語力向上対策事業	学校教育課 橋口 智秀 細田 敦子	13名のALT（英語指導助手）を市内全小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。	平成13年度			11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	41,885	56,041	50,974	2,282	2,182	ALTの年間活用総授業時数の割合	%	60.0	31.0	50.0	50.0	現状維持	有
11	特別支援教育推進事業	学校教育課 橋口 智秀 多々川 節子	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。特別支援学級在籍児童生徒の合同作品展、合同遠足、合同運動会を実施する。特別支援教育講演会を開く。			学校教育法第75条	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	534	626	567	1,514	2,909	特別支援学級担任総授業回数	回	5	3	5	5	現状維持	無
12	就学時健康診断事業	学校教育課 橋口 智秀 多々川 節子	次年度、就学予定児童の保護者へ通知し、各小学校区ごとに9月末～11月初旬にかけて、心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。			学校保健安全法第4条・第5条 学校保健安全法施行令第1条	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	360	409	406	787	1,454	就学時健康診断受診者数	人	1,047	1,042	1,035	1,035	現状維持	無
13	教員補助員派遣事業	学校教育課 橋口 智秀 牛嶋 理孝	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。				11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	56,923	61,459	59,527	2,182	2,182	補助員の配置校数	校	17	17	17	19	現状維持	有
14	就学教育相談事業	学校教育課 橋口 智秀 多々川 節子	就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。				11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,649	6,031	5,983	1,534	2,909	就学相談業務回数	回	120	250	250	250	現状維持	有
15	学校経営研究事業	学校教育課 橋口 智秀 田橋 真美	学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の4分野について、学校長と委託契約を結び、学校の実状に合わせた特色ある学校経営の推進を図る。				11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	7,187	7,300	6,958	787	787	児童生徒数	人	9,143	9,143	9,259	9,259	現状維持	有
16	教職員研修事業	学校教育課 橋口 智秀 田橋 真美	小学校教育研究会・中学校教育研究会・校長会・教頭会に対し、委託契約を結び研修の助成を行う。				10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	130	175	105	5,176	5,090	教職員・管理職員数	人	585	585	597	597	現状維持	無

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運營業務（施設やそれに付随する車両等の運轉業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R2 R3 R4				事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R2 決算	R3 予算	R4 見込	R2 決算	R3 予算			計画	実績	計画	計画		
17	小中学生文化振興事業	学校教育課 橋口 智秀 補田 規子	市内音楽会、図工美術作品展の開催を実施する各々の事務局へ委託を行う。平成23年度から長崎県中学校文化連盟補助事業に組み込んでいる。			教育基本法、学校教育法、新学習指導要領 総則	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	322	2,800	2,807	364	364	図工美術作品展 日数	日	7	3	7	7	現状維持	有
18	小学校健康管理支援事業	学校教育課 橋口 智秀 久井 規子	市内小学校児童及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2			a 余地なし	A 事業推進	16,840	17,438	17,298	727	787	小学校検診受診 者数	人	9,294	6,608	6,308	6,308	現状維持	無
19	小学校体育大会開催事業	学校教育課 橋口 智秀 落水 隆俊	市内小学生の体育の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、体育祭を小学校体育連盟に委託している。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	102	2,089	2,026	1,454	1,494	体育祭参加者数	人	2,072	0	2,072	2,072	現状維持	有
20	中学校健康管理支援事業	学校教育課 橋口 智秀 久井 規子	市内中学校生徒及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2			a 余地なし	A 事業推進	9,406	9,748	10,100	727	787	中学校検診受診 者数	人	4,980	3,121	2,951	2,951	現状維持	無
21	中学校体育大会開催事業（市中総体）	学校教育課 橋口 智秀 落水 隆俊	市内中学生の体育や部活動の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、各種体育大会（中学校総合体育大会・駅伝大会・新人大会）の開催を、中学校体育連盟に委託している。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,188	4,800	4,800	727	767	中学生運動部活 動入部者数	人	2,100	1,956	2,100	2,100	現状維持	有
22	中学校体育大会開催事業（県中総体）	学校教育課 橋口 智秀 落水 隆俊	県中学校総合体育大会に市内大会を経て代表となった選手の輸送費、練習費の一部及び事務費等の派遣事業費を市中学校体育連盟に補助金として交付する。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	275	3,709	3,709	727	767	県大会参加者数	人	500	0	500	500	現状維持	無
23	保健推進事業	学校教育課 橋口 智秀 久井 規子	学校保健委員会、PTA保健安全活動、職員の保健安全に関する研究活動、健康対策、学校環境衛生等における発表会などを実施する。			学校保健安全法	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	188	269	222	1,454	1,574	健康推進に関わ る部会員数	人	7	24	26	26	現状維持	無
24	小学校教育用コンピュータ活用事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	教育用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。	平成9年度		小学校学習指導要領	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	45,434	44,463	0	1,151	1,534	パソコンの整備 台数	台	115	0	102	93	他事業に統合	無

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成 不要

YES → 事業概要シート作成 必要

妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R2 R3 R4				事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R2	R3	R4	R2	R3			計画	実績	計画	計画		
25	中学校教育用コンピュータ活用事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	教育用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。	平成9年度		中学校学習指導要領	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	19,835	18,309	0	1,151	1,534	パソコンの整備台数	台	41	0	82	31	他事業に統合	無
26	小学校教育用ICT機器活用事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	学校においてICT機器の整備を行い、学校教育の充実及び児童の学力向上を図る。 ・ICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT支援員を配置する。	平成26年度		小学校学習指導要領	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	13,276	2,032	0	1,151	1,534	ICT機器を活用した授業がわかりやすいと答えた児童の割合	%	90.0%	89.5%	90.0%	90.0%	他事業に統合	無
27	中学校教育用ICT機器活用事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	学校においてICT機器の整備を行い、学校教育の充実及び生徒の学力向上を図る。 ・ICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT支援員を配置する。	平成26年度		中学校学習指導要領	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,369	0	0	1,151	1,534	ICT機器を活用した授業がわかりやすいと答えた生徒の割合	%	90.0%	88.0%	90.0%	90.0%	他事業に統合	無
28	フッ化物洗口推進事業	学校教育課 橋口 智秀 久井 規子	実施予定校において、給食後、保護者及び本人がフッ化物洗口を希望する児童に対して週1回実施し、う歯対策等児童の歯の健康を図る。	平成25年度			10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,057	1,870	935	727	807	フッ化物洗口実施校数	校	21	21	21	21	現状維持	無
29	小中学校連携・一貫教育事業	学校教育課 橋口 智秀 福井 隆弘	幼保小・小中連携に係る事業として、二学期制の検証に係る事業、「豊かな学び」に係る支援事業（学力向上対策）、「確かな育ち」に係る支援事業（不登校対策、発達支援の充実）を推進する。	平成28年度			11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,761	5,122	5,322	1,111	1,454	視察研修・教育実践研修会の開催回数	回	1	0	1	1	その他の見直し	有
30	特色ある教育活動推進事業	学校教育課 橋口 智秀 牛嶋 理孝	特色ある教育活動を展開することで、松原小学校の児童数減少に歯止めをかけ、より一層の学校教育の充実を図る。	平成30年度		地方教育行政の組織及び運営に関する法律	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	191	100	0	747	1,454	海洋教育を取り扱った授業回数（該当学年の合計）	時間	61	61	61		他事業に統合	無
31	統合型校務支援システム構築事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	従前から使用している校務支援システムのリース期間終了に伴い、併せて「教職員の働き方改革」に向けて、さらに機能を向上させた校務支援システムを導入する。	平成30年度	令和4年度	「学校における働き方改革に係る緊急提言」、「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	8,679	8,680	8,680	5,210	727	1か月80時間以上時間外勤務をした教職員数（のべ人数）	人	100	281	100	100	現状維持	有
32	小学校教育ICT環境整備事業	学校教育課 橋口 智秀 山田 雄大	教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を行うため、市内公立の小・中学校の全児童生徒に1台ずつタブレットPCを導入するなど、多様な子どもたちを誰一人取り残す事のない、公正に個別最適化された学びの実現を図る。	令和2年度	令和5年度		11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	403,645	67,794	68,058	1,291	727	児童数に対するタブレットの整備率	%	100	100	100	100	その他の見直し	有

